

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	下水道河川課担当課長 野中 宗範	
都整-33	重点事業	持続型下水道幹線 再整備事業(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 下水道河川課
				関連課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	既存の下水道幹線を高深度化する。
効果	地震・津波等の自然災害に強い下水道を整備する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化する幹線及びポンプ場について、耐震性の高い自然流下管として再整備を図るための調査委託を発注した。 ・持続型下水道幹線再整備事業測量・土質等調査事業及び持続型下水道幹線再整備基本設計事業は、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,869人	176,466人		人口	176,308人	
	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯	81,763世帯		
	事業の対象者数			事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	12,960	0	当初予算(千円)	15,000			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	12,960	0	一般財源	15,000			
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0			
事業経費運営	人件費(千円)	7,891	7,789	人件費(千円)	7,988			
	総事業費(千円)	20,851	7,789	総事業費(千円)	22,988			
	市民1人当りの経費(円)	118	44	市民1人当りの経費(円)	130			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	鎌倉処理区の幹線管渠の再構築に向け、計画策定から調査、基本設計、実施設計、施設整備へと移行していくため。財源の確保については、国庫補助事業として国費を充当する。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道は市民生活に欠くことのできない重要なインフラの一つであり、老朽化対策や大規模な地震時でも下水道の有すべき機能を維持するための対策は重要となっている。本事業は、鎌倉処理区の幹線管渠の老朽化対策と地震・津波対策を併せて実施するもので妥当性は大きいものである。 ・平成29年度に実施予定であった新ポンプ場移設の検討は、土地所有者との協議に時間を要し、測量調査等は、調査区間で実施している工事との調整により止むを得ず平成30年度に繰越した。 ・今後、調査、設計、施設整備へと移行するため、予算を拡大する必要がある。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	津波の影響を受けない位置に新たにポンプ場1箇所が必要となるが、候補地の所有者と協議が必要である。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	新ポンプ場に適する候補地の土地所有者と協議を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	新ポンプ場候補地の土地所有者との協議は不調であったため、七里ガ浜浄化センター用地内において新ポンプ場の配置等検討を行う必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向						備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--